

家族システムと世界の多様性

経営管理研究科教授

重田 孝夫

【要約】

地球上では、数多くの民族や国家が、グローバル化した現代社会で共存、一部で紛争を起こしています。人々の世界観や価値観は、民族や国家の歴史や宗教、文化などの違いによって影響されますが、中でも家族システムの伝統は見逃せません。フランスの人口・社会学者エマニュエル・トッドによると、家族システムは原始的な核家族から直系家族や共同体家族などが派生しました。家族システムにより、兄弟姉妹を平等に扱うのか、家長の権威が重視されるのか、いとこ婚が優先されるのかといった社会規範の違いを生み出します。自由、平等、博愛を謳ったフランス革命の発祥地となったのは、遺産が全ての子どもたちの間で平等に分割される平等核家族の農民がいたパリ盆地です。長の権威が尊重されながらも兄弟が平等に扱われる共同体家族のロシアや中国などでは、共産主義が広まりました。家の継続を重視する直系家族の伝統が残るドイツや日本では、アメリカ型とは異なる資本主義体制になっています。ある民族が移民や難民として国境を越えると、それぞれの家族システムの違いによって同化や統合、あるいは排斥のプロセスにも差異が生じます。一律の対応では上手く行きません。企業の人事制度をはじめとしたマネジメント・システムも、一つの世界基準ではなく、多様性と変化への対応が求められます。

【キーワード】

エマニュエル・トッド、家族システム、グローバリゼーション、多様性、直系家族、日本的経営

目次

1. はじめに
2. 世界の多様性
3. 世界の家族システム
4. 家族システムの分布
5. 直系家族と日本的経営
6. 複数の資本主義

7. 直系家族の核家族への融合
8. 多様性への対応の課題

1. はじめに

現代の経営を考える際には、グローバリゼーションが必須のキーワードですが、そもそもグローバリゼーションとは何を意味するのでしょうか。

人類の家族システムは環境に適合して変化して来ました。農耕がはじまる前、狩猟・採取生活をしていた人類は、いわゆる核家族で、成人した子どもから親元を離れました。農耕がはじまって、開拓できる土地が豊富だったときには、子どもたちは成人し、配偶者を得れば、新しい土地で生活をスタートできました。末子が家に残り、親の面倒をみると同時に家を引き継ぐことが多かったようです。農耕地の拡大が制限されると、長子または長男が家を継ぐ制度が出現します。他の男子たちは、家を出て、僧侶になったり、兵士になったりしました。一方、家畜を飼って草原を移動していた民族は、成人後も兄弟が力を合わせて親のテントもしくは近隣のテントで親と一緒に生活します。共同体家族と呼ばれる家族システムです。それが都市化や工業化が進むと、核家族が多くなります。¹ただし、国や地域によって、歴史や経済環境、社会階層といった違いを受けて、複数の家族システムが存在します。

家族システムによって、子どもたちを平等に扱うか、不平等に扱うかや、家の権威を尊重するか、個人の自由を尊重するかなどが決まり、人々にとってはそれが当たり前のことになります。状況が変わっても、2世代から3世代にわたって、人々のメンタリティーは変わりません。潜在的な価値観に影響を与えます。

中央アジアの遊牧民の侵略を受けた地方では共同体家族の歴史が色濃く、多くの国が20世紀に共産主義の政治体制を取りました。²ドイツや日本などの家系の継続に重点が置かれた直系家族から工業化した地域では、核家族から近代化したイギリスやアメリカとは異なった経済・産業モデルが普及しました。³

グローバリゼーションという言葉は、一つの世界基準に向かって変化するとの響きがありますが、世界の多様性（ダイバーシティ）を認めて、その多様性を受け入れる（インクルージョン）ことを意味していると捉えるのがよいでしょう。今後の組織マネジメントのあり方を考えるうえでの重要なポイントになります。

家族システムと世界の多様性

本論は、フランスの人口・社会学者エマニュエル・トッドが唱える家族システムの視点から世界の多様性とその影響を考察したものです。

2. 世界の多様性

グローバルイゼーションの話では、グローバル・スタンダードが話題に上ることが少なくありません。2008年9月15日のリーマン・ブラザーズの経営破綻以前であれば、資本市場における市場原理主義もグローバル・スタンダードの一つとして主張されるケースもみられました。

他方、グローバル化が進んだ世の中では、世界の多様性を尊重すべきであるとの主張があります。その代表とも言えるのが、フランスの人口・社会学者エマニュエル・トッド (Emmanuel Todd, 1951-) でしょう。日本では、米国の視点・論点が欧米を代表するかのよう報道され、ヨーロッパ、特に、フランス人の見方が紹介されることは多くありません。エマニュエル・トッドについても知らない方がいらっしゃると思いますので、簡単にご紹介します。同氏は、フランスの人口学・歴史学・家族人類学者で、人口統計による定量化と家族構造に基づく斬新な分析で知られています。2002年に出版された“Après l'empire, Essai sur la décomposition du système américain” 邦訳『帝国以後 - アメリカ・システムの崩壊』2003年刊が彼の代表作の一つです。

同書には、主題から外れますが、次の論説があります。

日本とドイツという二大主要国が（国連）安全保障理事会の常任理事国となっていないのは、やはり常軌を逸している。この二カ国の不在は、ひたすらそのアメリカ・システムへの従属を表現しているのである。

日本のために常任理事国の席を要求するのは、単なる良識に属する行為である。核攻撃を受けた唯一の国で、根本的に平和主義の国となった日本は、真正な正統性を与えられるべき存在である。アングロ・サクソン圏のそれと極めて異なる日本の経済についての考え方は、全世界にとって有益なバランスのための錘りとなるに違いない。

組織では、「木は人間と同じで一本ずつが全部違い、それぞれの木に癖があるので、それを見抜いて、それにあった使い方をしなければならない。」という法隆寺の宮大工の元棟梁だった西岡常一氏の言葉の通り、個性を活かすことが求められます⁴。グローバル化された世界では、それぞれの国がその持ち味を活かさなければなりません。

『帝国以後』の次の一節がそれを物語っています。

1990年から2000年までの間、資本主義の多様性についての思弁が盛んになり、アングロ・サクソンの自由主義モデルと対比されるラインラント・モデルがドイツに存在することが指摘された。そのラインラント・モデルとは、社会的団結、安定性、労働力の養成、長期的な科学技術的投資を特に尊重する。工業的な資本主義であり、それに対してアングロ・サクソン・モデルは、利潤、労働と資本の移動性、短期的なものを奨励する。日本は、もちろん微妙な違いはあるが、経済モデルからしても、人類学的類型 - フレデリック・ル・プレイが提唱した直系家族 - からしても、ドイツに近い。この2つのモデルの利点と欠点についてはさまざまな思弁がなされたが、大部分のコメンテーターは、1980年から1990年まではドイツないし日本型の方により多くの有効性を認め、1990年から2000年までの間は、アングロ・サクソン型が、工業実績よりはむしろイデオロギーの上で、見たところ勢力を伸張していると指摘している。

ちなみに、2002年にフランスで発刊された『帝国以後』の次の一文は、リーマン・ショックを予測したものであるとして有名です。

アメリカ合衆国への大量の投資は、あたかも切迫した破滅の予告のごときものであるということを知っている。どのようにして、どの程度の速さで、ヨーロッパ、日本、その他の国の投資家たちが身ぐるみ剥がされるかは、まだ分からないが、早晩身ぐるみ剥がされることは間違いない。最も考えられるのは、前代未聞の規模の証券パニックに続いてドルの崩壊が起るという連鎖反応で、その結果はアメリカ合衆国の「帝国」としての経済的地位に終止符を打つことになる。

3. 世界の家族システム

さて、人類学的な家族類型によるとドイツと日本は直系家族に分類されます。これが、ユーラシア大陸の端に位置する両国に同じような社会的・経済的な特徴をもたらしているゆえんであるというのがトッドの論説です。⁵

トッドは1983年刊行の『第三惑星』で、世界の各地域の文化的、政治的、経済的な特徴や価値観を条件づけているのは家族構造にみられる人類学的な要件であると分析しています。例えば、なぜ共産主義体制はマルクスが予想したような資本主義先進国ではなくロシアや中国で実現したのかについての理由がわかります。

家族システムと世界の多様性

20世紀に共産主義を選択した国々の主要な家族構造は、次にみる共同体家族です。この家族形態は、平等主義と権威主義をその家族構造の根本的な価値とするシステムであり、共産主義体制との相性がよかったです。一方、プロレタリアートがもっとも早期にかつ大規模な社会階層として誕生したイングランドは、絶対核家族の伝統があり、何よりも自由主義が基本的な価値観となっています。

トッドは『家族システムの起源』で家族システムを15の類型に分類していますが、主な家族類型をみてみましょう。⁶

1) 絶対核家族 (Famille Nucléaire Absolu)

子供は独立的であり、成人すると親から離れます。兄弟の平等に無関心で、遺産は遺言に従って分配されます。いとこ婚は禁止されています。

イングランド、オランダ、デンマーク、ノルウェー南部、ブルターニュ地方などフランスの一部、イングランド系のアメリカ合衆国、ケベック州を除くカナダ、オーストラリア、ニュージーランドに見られる家族類型です。

基本的価値は自由。核家族が本質的に夫婦を中心にするため、夫と妻は対等であり、女性の地位が高いのが特徴です。子供は将来独立するので、子供への教育にはそれほど熱心ではありません。

親から独立するので、移動性が高く、個人主義、自由経済を好む傾向にあります。

2) 平等主義核家族 (Famille Nucléaire Egalitaire)

子供は独立的であり、成人すると親から離れるのは、絶対核家族と同じですが、兄弟は平等で、遺産は兄弟で均等に分配されます。いとこ婚は禁止されます。

パリを中心とするフランス北部、スペイン中南部、ポルトガル北東部、ギリシャ、イタリア南部、ポーランド、ルーマニア、ラテンアメリカ、エチオピアに見られる家族類型です。

基本的価値は自由と平等。絶対核家族と同様、女性の地位は高く、子供の教育にはそれほど熱心ではありません。

核家族を絶対核家族と平等主義核家族に分け、平等への態度が異なることを示したのはトッドが

最初です。核家族は、結婚した子どもが親から独立するため、農村部においても三世代からなる縦型家族の形成を阻止します。人口の流動化が図られる一方、政治的に不安定な基盤となります。

絶対核家族と平等主義核家族の決定的な違いは、相続が子供の間で平等に分配されるか否かです。例えば、フランスのブルゴーニュでは、親は自分の財産を自分の思い通りに相続させる権利を持っていません。財産は子供たちの中で、平等に分割されます。ブルゴーニュのワイン畑が、相続によって、細かく分割されるのはその一例です。他方、イングランドでは、父親は遺言によって財産を自分の思い通りに子供に相続できます。子供のなかの誰かを優遇することも、しないことも可能です。

3) 直系家族 (Famille Souche)

子供のうち一人、一般には長子が成人後も親元に残り、家系を継ぎます。親は子に対し権威的であり、家を継承する子供に財産が多く相続されるので、兄弟は不平等です。

ドイツ、スウェーデン、オーストリア、スイス、ルクセンブルク、ベルギー、地中海沿岸を除くフランス南部、スコットランド、ウェールズ、アイルランド、ノルウェー北西部、スペイン北部、ポルトガル北西部、日本、朝鮮半島、台湾、ユダヤ人社会、ロマ、カナダのケベック州に見られる家族類型です。イタリア北部にも弱く分布し、また中国の華南にも痕跡が伺えます。

日本とユダヤでは、いとこ婚が許され、他では禁止されています。

社会観念として、権威主義が容認されます。家系を残すために、子供の教育に熱心です。

子どもとの絆が強い母親の地位が比較的高くなります。

秩序と安定を好み、政権交代が少ないのが特徴です。歴史的には、自民族中心主義が見られた民族の家族類型です。

4) 共同体家族 (Famille Communautaire)

息子はすべて親元に残り、大家族を作ります。兄弟は平等です。次の3つの違いが見られます。

イ) いとこ婚が禁止されている地域：ロシア、フィンランド、旧ユーゴスラビア、ブルガリア、ハンガリー、モンゴル、中国、インド北部、ベトナム、キューバ、フランスのリムーザン地域圏

家族システムと世界の多様性

およびラングドック＝ルシヨン地域圏とコートダジュール、イタリア中部（トスカーナ州やラツィオ州など）。親は子に対し権威的です。

社会的な価値観は権威主義と平等です。これから、共産主義との親和性が高くなります。トッドは、外婚制共同体家族と共産主義勢力の分布がほぼ一致する事実から、家族類型と社会体制の關係に思い至ったと言われています。

ロ) 父方の兄弟の子供同士の結婚が優先される地域：西アジア、中央アジア、北アフリカなど。親の権威は形式的で、権威よりも慣習が優先します。

イスラム教との親和性が高くなります。子供の教育には熱心ではありません。女性の地位は低くなります。

ハ) 母系のいとこの結婚が優先される地域：インド南部。親は子に対し権威的であり、姉と弟は連帯するが同性では連帯しません。子供の教育に熱心で、女性の地位は高くなります。カースト制度において自らを下位に位置づけます。

なお、トッドの『家族システムの起源』の分類では、共同体家族は、父方居住、母方居住、双処居住の3つに分かれています。

5) 周縁部的核家族

直系家族や共同体家族が出現する以前の古代的核家族から派生した独立した子どもが出身家族と一時的に同居する、あるいは何らかの親族家族の近隣地域に住むといった核家族。トッドの『家族システムの起源』では、父方居住統合核家族、母方居住統合核家族、双処居住統合核家族、一時的父方同居核家族、一時的母方同居核家族、一時的双処同居核家族に分類されています。

ベトナムを除く東南アジア、太平洋、マダガスカル、アメリカ先住民に見られる家族類型です。東南アジアでは、歴史的に中国やインドなどの影響を何重かに受けて、地域や民族毎にいろいろな特徴がみられます。

4. 家族システムの分布

トッドは当初、家族システムの分布は偶然であり、何ら環境的要因はないとしていました。ドイツと日本が似ているのは同じ直系家族だからだが、両民族が直系家族なのは偶然の一致だと見ていたのです。しかし後に、フランスの言語学者のローラン・サガールの指摘により、家族型の分布が、中心から革新が伝播して周辺に古形が残るという周囲分布をなすことを示しました。

これは言語地理学の重要な原則仮説の一つである方言圏論と同じです。それは、方言の語や音などの要素が文化的中心地から同心円状に分布する場合、内側から外側へ順次変化したと推定するもので、日本では柳田國男の『蝸牛考』⁷で、知られています。つまり、「蝸牛」を指す方言が、近畿地方では「デデムシ」、中部や四国などで「マイマイ」、関東や四国で「カタツムリ」、東北地方と九州の一部で「ツブリ」、東北地方北部と九州西部では「ナメクジ」、のように放射状に分布していますが、かつて京都で蝸牛は古く、ナメクジとよばれ、新しくなるにつれて、ツブリ、カタツムリ、マイマイ、デデムシのように変化し、東西南北へ放射されたと推定したものです。

世界の家族類型では、ユーラシア内陸に外婚制および内婚制の父系共同体家族があり、その外側のドイツや日本に直系家族があり、さらにその外側のイングランド、フランス、東南アジアに核家族が存在するのは、父系共同体家族が最も新しく、次に直系家族が新しく、核家族が最も古い残存形態であることを表していることとなります。

トッドとサガールによれば、ユーラシア中心部で生まれた父系共同体家族は、兄弟の連帯に基づく巨大な集団を作る点で軍事的に優位であり、征服を通して広まり、集団主義と女性の低い地位をもたらしました。アングロ・サクソンの自由主義や女性の高い地位は、近代的なものではなく、辺境の古さに由来するということになります。これまで最も近代的と見なされていた絶対核家族が、父系制の枠内では、最も原始的な家族類型であるというのは、なんとも逆説的な話です。

なお、トッドは、エジプト、メソポタミア、中国といった地域に共同体家族が伝播した時期について推論しています。それによると、中国が共同体家族になったのは秦による中国統一からです。⁸ユーラシア大陸の中央に近い秦が、儒教に明示される直系家族の東方六国に対し、軍事的優位に立つことができた一因に、共同体家族に法家思想を取り入れたことがあげられます。

現代の移民の問題を考える際にも、家族システムの違いは有益な視点を与えてくれます。トッドは、著書『移民の宿命』で、近親結婚がタブーで、自由主義的かつ女性の社会的地位が高い社会に、いとこ婚が優先される権威主義的で女性の地位が低い民族が移住して来た場合にどうなるのかといった考察を行っています。

5. 直系家族と日本的経営

直系家族は、家の継続性を重視します。そのため、子供たちを長く家に留め、親の保護・監視下に置き、子供を教育します。ヨーロッパで大衆の識字率の向上がスタートしたのは、自分で聖書を読むことを信仰生活の基本として推奨したルター以降のドイツとスウェーデンでした。これらの地域において、文字の獲得はまさに親子数代にわたっての家の事業となったのです。スウェーデンでは、識字化は18世紀半ばには完了しましたが、それは学校制度が整備されていない時代に、もっぱら家庭教育によって成し遂げられました。家の継続性と親の権威がそれほど高くない核家族のイングランドでは、プロテスタントが普及したものの、識字化は遥かに遅れました。⁹

イギリスでの産業革命は、移動性の高い農民の都市への流入が可能にした側面があり、必ずしも識字化とは関連しません。核家族は子供の早期の自立という要素を持ち、可塑性に富むので、労働市場の発達に有利だったのです。

19世紀中葉の世界の識字率と20世紀後半の一人当たり国民所得のレベルに見事な相関関係が見られます。工業化社会を牽引したのは、一般大衆の識字化にあったと言えるでしょう。

直系家族の伝統がある地域では、技術進歩と労働者の技能形成への努力が強く、労働者の長期雇用はその表れであると考えられます。1970～80年代に経済成長を続けた日本企業の際立った競争力の源泉とされる日本的経営と呼ばれるものの原型は直系家族のものです。

欧米に追い付け、追い越せという精神が旺盛な戦後の日本では、根本的な権威とみられたのは政治ではなく経済力です。昔の家族制度が崩壊したあと、それに代わって権威をもったのは、社会民主主義制度下では政党であり、キリスト教民主主義では教会であり、日本では企業でした。企業は、正に、従業員を家族として受け入れたのです。

ちなみに、ジェームズ・C．アベグレンは『日本の経営』（1958年）の中で日本企業の特徴として終身雇用、年功制、企業別組合を指摘し、この3つが、日本的経営の「三種の神器」と呼ばれるようになりました。長期雇用の年功的人事システムでは、勤続年数を重ねるうちに誰もが昇進・昇格できるので、従業員の会社への帰属意識と仕事への意欲を高めることが可能です。同時に、長期雇用の下、OJT (On the Job Training) やジョブ・ローテーションによって、企業組織内に優れた技能や技術を蓄積できました。日本的人事システムは有効に機能しました。

6. 複数の資本主義

経済学者の間では、米国に代表されるアングロ・サクソン型資本主義とドイツ・日本に代表されるラインラント型資本主義の2つがよく議論されます。アングロ・サクソン型資本主義では、資本や労働力の移動性が高く、短期的な利益や収益への執着が強く、政府の介入を嫌う自由主義のイデオロギーが主体です。これは、絶対核家族の価値観を反映した資本主義とも言えます。一方、ラインラント型資本主義は、利潤・収益にあまり執着せず、経済活動の連続性、技術の継承・発展、市場の獲得、労働力の養成に力を入れます。こちらは、直系家族の価値観を反映した資本主義です。

この直系家族の社会では、人は家族に属しているのと同じように国家に属していることとなります。血統が受けつがれた民族との意識が強く、よく統合された国民が形成されます。このため、日本やドイツでは、労働力の卓越した技能レベルや労働への独特な愛着もさることながら、本能的に国産品への愛好が見られるのです。

これに比べ、アメリカ・イギリスといった核家族の地域においては、個人主義の色彩が強く、最少の費用で最良のものを買う傾向にあります。このため、経済学的な効用の最適化に反する国産品愛好といった統合された経済システムに直面すると、アングロ・サクソンの人には非公式障壁と映ります。

国の規制や行政指導に対する態度も、2つの資本主義で大きく異なります。資本主義のグローバル・スタンダードが市場原理主義ということはありません。これからは、ロシア型資本主義や中国型資本主義が影響力を増すことになるかも知れません。グローバルに活動するには、世界の多様性を理解する必要があります。¹⁰

7. 直系家族の核家族への融合

個人主義的経済圏にとって、直系家族型の人口流入は大きな成長要因になります。彼らは2～3世代にわたって核家族型モデルと直系家族型モデルとの融合を実現します。彼らは移り住んだ場所に規律や努力の美点を持ち込む一方、受け入れ社会の自由な雰囲気により、権威主義的で締め付けの強い集団の束縛から自由になることができます。¹¹

日本の人口動態の面からは、1880年代に1世帯あたり7人から8人規模だった東北の直系家族地域から工業地域への人口移動がみられました。特に、第二次大戦後から1965年までの東京圏への大量の人口移動は経済的離陸に先行し、次に同時進行となりましたが、それは多くが東北地

家族システムと世界の多様性

方からの移動でした。¹²1946年から1965年までに東京圏に移住してきた人たちは、東京圏の成長に重要な質的要素を持ち込みます。それは直系家族モデルであり、彼らは経済的離陸に不可欠な教育と勤勉という価値規範を注入したのです。

東北地方の直系家族地域からの大都市圏への転入者は次第に同化し、核家族の個人主義的な価値観を持つようになります。それには2世代を要します。明治維新後の日本で飛躍的に高まった人口流動性は、約100年間、直系家族文化圏と個人主義文化圏の相互作用を育みました。が、それは1980年代から失われ始め、所得が低い家庭での教育水準の低下の一因となっているとも考えられます。

東京圏は、直系家族地域からの勤勉な住民によって教育水準を維持するには、もはや人口的に大き過ぎると同時に、1973年以降の出生人口の減少によって人口流動性が小さくなった現代においては、直系家族の権威主義と核家族の個人主義の相互関係が失われつつあると言えるでしょう。

1970年代以降のアメリカの教育水準の停滞は、移民の質的变化、すなわちヨーロッパの直系家族地域からの移民によるインパクトが世代交代と同化によって失われたこと、それに加えて南米からの核家族の流入によって「教育と勤勉」という文化的上昇圧力が失われたことが少なからず影響していると言われています。¹³

米国の外国生まれの人口統計をみると、19世紀には、ドイツやアイルランド、それにスウェーデンといった直系家族の国からの出身者が上位を占めています。1970年以降は、メキシコ出身者の数が急増。80年以降は、全体の移民者数も増加していますが、メキシコ生まれのアメリカ人の数が圧倒的に増え、2000年には800万人弱になっています。

8. 多様性への対応の課題

現在の情報化社会においては、各企業の技術革新力、ビジネス・モデルが競争力の源泉であり、工場労働者の能力ではなく、ホワイトカラーの専門能力が重要性を増していると言われています。そして、専門能力は、必ずしも年功に比例して形成されるものではなく、また、OJTやジョブ・ローテーションで形成されるものではありません。経済成長の鈍化、技術革新の進展によって、企業経営の基調が規模と効率重視の工業化社会型から、付加価値重視の情報化社会型へとシフトし、昔の日本的経営が機能しなくなったと言えます。

では、アメリカ型の自由主義をベースにした経営システム、人事制度、労働慣行を持ち込めば機能するかと問われても答えはノーでしょう。日本と米国の企業に共通してみられる制度や考え方

も少なくありませんので、日本式、米国式といった分類ではなく、経営理念や企業戦略との整合性をどう図るかが問題だと思われます。

そもそも多様性は、国別だけでなく、企業別、個人別に多様性が存在します。本節で見てきた地域別の家族類型は、その地域に相対的に多くみられたものです。地域内の全ての家族が同じ類型に属する訳ではありません。さらに、同じ家族のメンバーが、異なった価値観を持っていても不思議ではありません。日本人にいろいろな人がいるのと同じく、アメリカにもいろいろな考え方、価値観、習慣を持っている人がいます。¹⁴

ただし、敢えて一般化してみると、20世紀の工業化社会では、高校までの進学率が高く、規律を重んじる勤勉な労働者が多い企業の競争力が高かったものの、21世紀の知識社会では、大学や大学院への進学率が高く、さらに企業内大学等で現場での実践力を身に付けたプロフェッショナルやマネジャーが多い企業の競争力が高くなったと言えるのではないのでしょうか。それを裏付けるかのように、数多くの米国企業がコーポレート・ユニバーシティを設立し、従業員教育、管理者教育に力を入れています。労働者の流動性が高く、短期的な業績志向が強いといわれる米国でそうなっているのです。

国内での労働人口減少に直面している日本企業は、競争力の高い人材を労働市場から簡単に調達できる状況にありません。採用に際しては、長期雇用を前提に、OJTだけでなく、中長期の人材開発計画を策定、実施することが重要です。海外の優秀な人材の採用・登用も進める必要があるでしょう。文化や習慣が異なる国々から優秀な人材を採用し、育成・確保するためには、人事制度の見直しが不可欠となり、組織をどう変革できるかが問われます。

参考文献

エマニュエル・トッド

・『家族システムの起源』Iユーラシア上、藤原書店 2016年

・『世界の多様性 家族構造と近代性』藤原書店 2008年

これは、1983年発刊の『第三惑星』と1984年刊行の『世界の幼少期』を1999年に“La Diversité du monde”として合本した本の日本語版。

・『経済幻想』藤原書店 1999年

・『帝国以後』藤原書店 2003年

・『移民の運命』藤原書店 1999年

家族システムと世界の多様性

脚注

¹ エマニュエル・トッド．家族システムの起源Iユーラシア上．藤原書店 2016 年

² 同．世界の多様性 家族構造と近代性．藤原書店 2008 年、P.37-40

³ 同．経済幻想．藤原書店 1999 年、P.88-92

⁴ 西岡常一．木のいのち木のこころ〈天〉．草思社 1993 年、P.144-159

⁵ エマニュエル・トッド．家族システムの起源Iユーラシア上．P.148

⁶ 同 P.12

エマニュエル・トッドの『第三惑星』の英語版”Explanation of Ideology: Family Structures and Social Systems”では、家族システムを次の8つの類型に分類している。

1) Absolute Nuclear Family:

2) Egalitarian Nuclear Family:

3) Authoritarian Family:

4) Exogamous Community Family:

5) Endogamous Community Family:

6) Asymmetrical Community Family:

7) Anomic Family:

8) African Family

⁷ 柳田國男．蝸牛考．改版．岩波書店 1980 年

⁸ エマニュエル・トッド．家族システムの起源Iユーラシア上．P.204

⁹ 同．世界の多様性 家族構造と近代性．P.330-338

¹⁰ 同．経済幻想．P.84-107

¹¹ 同．P.107-109

¹² 縄田康光．「戦後日本の人口移動と経済成長」経済のプリズム．2008 年 5 月 54 号

¹³ エマニュエル・トッド．経済幻想．P.111

¹⁴ Jonathan Haidt. The Righteous Mind. Penguin 2013 P.150-179